

ミクロネシア情勢（2015年6月分）

1 内政

ポンペイ州で緊急事態宣言が出される

1日、ピーター・クリスチャン大統領はポンペイ州に緊急事態宣言を発令した。先月に発生した台風ドルフィンの被害を受けたポンペイ州の地域を支援する目的で、ミクロネシア政府の環境危機管理局が対応を始めている。

John Ehsa（ジョン・エーサ）知事の弾劾裁判が決定

16日、ポンペイ州議会の19名の議員はジョン・エーサ知事の汚職問題に関する投票を行い、同知事の弾劾裁判を行うことを決めた。ポンペイ州最高裁判所長官が3名の裁判官と共に裁判を行うこととなる。同知事は、PUC (Pohnpei Utilities Corporation) を占有し、PUCの許可を得ずに一時的な支配人を任命したとして汚職の疑惑が浮上している。裁判の結果が出るまでの間同知事は停職となり、ピーターソン副知事が知事代理を務める。

最高裁判所長官に Dennis K. Yamase（デニス・K・ヤマセ）氏を指名

ピーター・クリスチャン大統領は、ミクロネシア連邦最高裁判所長官にデニス・K・ヤマセ氏を指名した。ヤマセ氏はミクロネシア連邦で法律顧問、パラオ共和国で副大統領の法律顧問を経験しているほか、ミクロネシア連邦の最高裁判所で約12年間判事を勤めている。

連邦議会が大臣と局長を承認

第1回通常会期で、ピーター・クリスチャン大統領が任命した次の4名について、連邦議会は承認を与えた。（マリオン氏とヤティルマン氏は前期より引き続きの任命、マウリシオ氏は教育大臣からの横滑り）。

- ・資源・開発大臣 Marion Henry（マリオン・ヘンリー）
- ・環境・危機管理庁長官 Andrew R. Yatilman（アンドリュー・R・ヤティルマン）
- ・国家公文書・文化・歴史保存管理局長 Rufino Mauricio（ルフィノ・マウリシオ）
- ・法務大臣 Joses R. Gallen（ジョセス・R・ギャレン）

ポンペイ州とコスラエ州の特別議会選挙の立候補者が決まる

7月1日に行われるポンペイ州とコスラエ州の特別議会選挙の立候補者は以下の通り。

ポンペイ州

- ・ Churchill B. Edward (チャーチル・B・エドワード)
- ・ David W. Panuelo (デイビッド・W・パヌエロ)
- ・ Dion G. Neth (ディオーン・G・ネス)
- ・ Diision (Dionis) E. Saimon (ディオニシオン・E・サイモン)
- ・ Ginger P. Mida (ジンジャー・P・ミダ)
- ・ Jack E. Yakana (ジャック・E・ヤカナ)
- ・ John Ehsa (ジョン・エサ)
- ・ Magdalena A. Walter (マグダレナ・A・ウォルター)
- ・ Selestino L. Marquez (セレスティノ・L・マルケス)

コスラエ州

- ・ Alik L. Alik (アリック・L・アリク)
 - ・ Bob H. Skilling (ボブ・H・スキリング)
 - ・ Gibson T. Siba (ギブソン・T・シバ)
 - ・ Kenye H. Livae (ケンイ・H・リバエ)
 - ・ Steven L. George (スティーブン・L・ジョージ)
- (開票の結果、ポンペイ州では Panuelo 氏、コスラエ州では Alik 氏が当選した。)

2 外交

中国の Li Jie (リ・ジェ) 大使がピーター・クリスチャン大統領を表敬

5月27日、中華人民共和国の Li Jie (リ・ジェ) 大使がピーター・クリスチャン大統領を初めて表敬した。リ・ジェ大使は、クリスチャン大統領の第8代目大統領就任をお祝いする中国国家主席からのメッセージを伝えた。

リ・ジェ大使は、ミクロネシア連邦新政権の下、2国間の更なる関係の強化のために連携して行くことを伝えた。クリスチャン大統領は、今までの中国からの支援に感謝を示すと共に、更なる経済支援に加え、ミクロネシア連邦の信託資金における中国からの支援を求めていることを伝えた。

第7回太平洋・島サミットが閉会

福島県いわき市で開かれた「第7回太平洋・島サミット」が5月23日に閉会した。ピーター・クリスチャン大統領は、福島県で温かい歓迎を受け、天皇皇后両陛下が皇居で催されたお茶会に参加したほか、サミット会合の際には安倍総理との首脳会談を行った。会談では災害対策や持続可能な漁業について話し合われたほか、安倍総理の11月5日を世界津波の日とする提案に対し、クリスチャン大統領ら島嶼国リーダーはこれを支援すると表明した。安倍総理は大洋

州島嶼国の経済発展（災害対策、気候変動、人的交流等）に対し、3年間で55億円（約452百万米ドル）の支援をすると発表した。

日本大使、大統領表敬

6月8日、坂井大使は東本参事官及び在ミクロネシア大使館の館員とともにミクロネシア連邦ピーター・クリスチャン大統領を表敬訪問した。クリスチャン大統領は表敬訪問の冒頭で、第7回太平洋・島サミット（PALM7）出席時の大使館によるサポートに感謝の意を述べた。

会談中で坂井大使は、自身で準備した「絆、日本とミクロネシア連邦」と題する資料をもとに今後のミクロネシアに対する日本の援助計画について説明し大統領と意見交換をした。両者はミクロネシア連邦各州の道路工事情の改善が喫緊の課題である点について認識を共有した。クリスチャン大統領も交通運輸問題の解決が最優先事項の一つであることを強く主張した。また、日本・ミクロネシアの二国による漁業分野でのジョイントベンチャーの成功例や今後の漁業関係についても意見交換を行い今後様々な分野に関しての意見交換を行うことを確認して会議を終えた。

同表敬においては、ローリン・ロバート外務大臣及びレオ・ファルカム首席補佐官が同席した。

米国海軍艦船「Millinocket」がパシフィック・パートナーシップでポンペイに来港

15日、豪州、ニュージーランド及び日本の協力の下で米国が展開してきている「Pacific Partnership」プログラムの一環で、米国海軍艦船がポンペイに寄港した。Capt. James Meyer 艦長は、当国滞在中に当国指導者層と意見交換を行うほか、医療、青年スポーツ、公共施設保全修理等の各分野において現地当局・住民との協力事業を展開することを明らかにした。

「Millinocket」が寄港中は、小学校校舎修繕、公立図書館での絵本読み聞かせや海軍ブラスバンド演奏、バスケットやバレーボール競技会、成人・小児への医療検診、歯科治療、ワクチン接種、獣医による家畜・ペット検診等といった幅広い各種サービス事業が展開されることとなっている。

キアアイナ米内務省島嶼担当次官補が来訪

16日、キアアイナ米内務省島嶼担当次官補が来訪し、クリスチャン大統領を表敬、自由連合協定（Compact）下のセクター支援等について意見交換した。

フィリピン・コミュニティーが、第117回独立記念日を祝う

21日、当地フィリピン・コミュニティ「the United Filipino Community of Pohnpei」が、コロニア市内の Our Lady of Mercy 高校多目的センター（日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力事業で供与されたものお）で独立記念式典を開催した。式典の中で、主催者側からは、「当地を含む海外滞在のフィリピン諸兄には、職務を全うし、移住や長期滞在前にしっかりと海外での業務及び生活の準備を行うことが大切であることを自覚してほしい」と訓辞が述べられた。

来賓の一人である在グアム・フィリピン総領事は、23日、ミクロネシア連邦政府に、台風 Maysak 被災者への支援金として 50,000 米ドルを寄付した。

昨年に引き続き坂井大使夫妻が出席した。

3 経 済

ミクロネシア連邦投資ガイド（2015）の刊行

5月27日、連邦政府内及び各州における検討を経て、FSM 投資ガイド（2015）が刊行された。投資ガイドは FSM への投資に関する有益な情報について紹介している。2013年5月に開催された投資促進シンポジウムでは、FSM における投資機会、手続き等に関する情報提供の必要性について勧告していた。

漁業乗船オブザーバー研修の開催

5月27日から29日かけて国家海洋資源管理局（NORMA）は15名のミクロネシア漁業オブザーバーに対して、電子報告やモニタリングに係る研修会を実施した。研修会は、ナウル協定加盟国による技術パイロット計画の一環としてピュウ財団、世界野生動物保護基金（WWF）、SPC などの支援により実施された。

資源開発省が貿易促進についてヤップ州との協議を開催

生産の拡大、貿易の振興を図ることを目的として、6月17日から20日まで資源開発省がヤップ州政府及び民間団体と協議を行うことを発表した。

漁業に係るナウル協定（PNA）締約国閣僚会合

11日と12日両日、ミクロネシア連邦パリキールにおいて PNA 締約国 8 カ国による閣僚会合が開催された。開催にあたってクリスチャン大統領は、資源には限りがあり、気候変動はより良い海洋資源の管理に悪影響を与えている。責任ある管理者として我々のマグロ類資源を管理しなければならないと述べた。開会式には坂井大使が出席した。

また、PNA 首席事務局長のアコラウ博士は、PNA 域内の水産資源の継続的な管理強化について言及し、中西部太平洋で漁獲されるマグロ類の 70~80% を PNA

域内で漁獲し、世界の缶詰め原料の 30~40%をまかなっていることについて述べた。

第 10 回 PNA 閣僚会合の開催を祝う Japan Night の開催

11 日、坂井大使公邸において、会合に参加する各国の閣僚らを招いて Japan Night が開催された。クリスチャン大統領や外務大臣、資源開発大臣らが参加し、坂井大使は挨拶の中でこれまでの日本と PNA との協働関係に謝意を示すとともに、今後とも緊密な意見交換によって成果を挙げていくことの重要性を強調した。

世界銀行によるビジネス環境順位

15 日、世界銀行によるビジネス環境のランキングで、ミクロネシア連邦は 189 カ国中の 145 番目の低位に位置づけられた。ガボンより低くマリより高位となっている。パラオは 113 位、マーシャルは 139 位となっている。ビジネス環境順位は、起業、許可、電力供給など 11 の分野により評価される。

4 経済協力

アラブ首長国連邦による 5 百万米ドルの経済支援

5 月 30 日、アラブ首長国連邦による太平洋パートナーシップ基金として 5 百万ドルに及ぶ経済支援について連邦議会の承認が行われた。ポンペイ州への 600kw の太陽光発電パネルの設置などを支援する。同日、国連環境計画（UNDP）等からの 6, 687 ドルを含む約 39 万ドルのモントリオール議定書遂行のための支援金についても承認された。

第 2 回ミクロネシア連邦防災対策に関する会合がヤップ州にて開催

8 日から 12 日にかけて第 2 回ミクロネシア連邦防災対策に関する会合がヤップ州にて開催された。本会合は各州の災害対策員、気象局員及び赤十字の関係者によって取り仕切られ、本年 4 月から 5 月にかけて当国を襲った 3 つの台風（Maysak, Noul, Dolphin）に対する対応の見直し、今後の対策について協議した。当会合は欧州連合（EU）の資金援助の下、太平洋共同体（SPC）により、安全対策の確立及び災害からの復興を支援するために行われている。

ソケース地区多目的施設整備計画の起工式の開催

23 日、在ミクロネシア坂井大使が出席し、草の根文化無償資金協力による「ポンペイ州ソケース地区多目的整備計画」の起工式が開催された。式に参加した州政府代表及び地域社会のリーダーは、新しい施設はスポーツに加え、医療、

文化や伝統的行事にも活用することとしており日本政府への感謝が述べられた。また、坂井大使は日本語で「絆」を引用し、両国間の強い友好関係について言及した。

中国ハイレベル経済代表団とポンペイ州議会との会合の開催

29日、北京から中国ハイレベル経済代表団が来訪しポンペイ州議会を公式訪問した。インフラ整備や農業などの関連分野における経済関係の強化について双方で一致した。ポンペイ州議会議長は中国代表団のポンペイ訪問は経済発展のパートナーとして非常に良い機会になったとして一行を歓迎した。

中国による離島へのソーラー発電ライトの供与

6月の最初の週、中国政府はポンペイ州サファフィック島内の100を超える住宅にソーラー発電ライトを供与した。フラッシュ機能があり屋内照明として一度の充電で長時間の使用が可能となっている。

5 その他

人身売買反対に関する意識向上セミナー開催

4日、国際移住機関（IOM）主催の人身売買に関する関心を高めるセミナーがポンペイ州コロニア市にて開催された。ミクロネシア短期大学（COM）の学生をはじめ、宗教団体関係者20名が参加した。

本セミナーでは、人身売買抑制運動の関心を高め、人身売買の危険性、兆候、防止策、通報の方法、被害者の保護等を紹介した。

国際移住機関のMigrant Resource Center Pohnpeiは2013年の発足以来、国内約7000人を対象にこのような意識向上セミナーを実施している。

ミクロネシア連邦サッカーチーム、パプアニューギニアでのパシフィック・ゲームに参加

各州から選抜されたサッカー選手18名が、7月にパプアニューギニアで開催予定の「Pacific Games」に参加するため6ヶ月の訓練を展開している。

パプアニューギニア入りする前2週間の期間を利用して、最終調整をグアムで行う予定。

ミクロネシア連邦サッカー協会には、ミクロネシア連邦オリンピック委員会から、航空券経費、ヤップ・スポーツ協議会からはユニフォーム製作経費等が寄付されている。

(了)